

米 NSC 報告書の対中政策「大転換」 『対中戦略アプローチ』、米中対立「恒久化」リスク

株式会社ジャパンエコノミックパルス
Japan Economic Pulse Co., Ltd.
info@j-pulse.co.jp

2020/6/3

香港を巡る米中対立激化への警戒感が和らぎ 6 月相場入り日経平均は約 3 ヶ月ぶりに 2 万 2000 円台を回復したが、米国の対中政策の「大転換」を明示する米 NSC（国家経済会議）と国防総省（ペンタゴン）合作の報告書『米国対中戦略アプローチ』が米中対立「恒久化」リスクを孕み感染「第 2 波」と共に株価の重石となりそうだ。

米国が共産党「rule by law」統治に断固「ノー」

弊社ワシントン情報筋によれば、「トランプ政権の対中政策のキーマンとされるポットインジャー大統領副補佐官（国家安全保障担当）が中心となり、国家経済会議（NSC）と国防総省（ペンタゴン）が協力してまとめた報告書が対中政策の『大転換』を宣言するものとして物議を醸している」という。

渦中の報告書こそ、ホワイトハウスが米議会の要路に 5 月 20 日付で配布した『米国対中戦略アプローチ（United States Strategic Approach to The People's Republic of China）』と題する報告書（A4 版 16 枚）であり、「外交が無益であると分かれば、中国への圧力を強化し、必要な行動をとる」と中国への強烈な不満が記されている。

トランプ大統領が「我々が経験した中で最悪の攻撃だ。真珠湾（攻撃）などより酷い」とウイルス発生源の中国を批判、延期された中国全人代（国会）の 22 日開催直前に米政権が宣言したいわば対中政策の「大転換」と言っても過言ではない。

同報告書は 2019 年 12 月成立「国防権限法」に従って作成され、その内容たるは 17 年版「米国家安全保障戦略（NSS）」に沿ったものであり、「イントロダクション」、「挑戦」、「アプローチ」、「実行」、「結論」の 5 章からなり、今後の米国の対中政策の核心を示すパラグラフには以下のような要点がある。

- 1) 米国は、中国共産党の「rule of law」と「rule by law」の誤った同一視に反対する
- 2) 反テロリズムと抑圧、代議制度と独裁政治、市場ベースの競争と国家主導の重商主義—等の同一視にも反対する。
- 3) 自由で開かれ法に則った国際秩序を弱体化しようとする北京（政府）の行動に対し米国は妥協しないし、これからもすることはない。
- 4) 米国の戦略的撤退及び米国はこれから国際安全保障への関与を減らすとした中国共産党の主張を米国は否定し続ける。

むしろ、「rule by law」とは、「法を超越した統治権力」である中国共産党を意味することは言を待たない。つまり、共産党一党独裁という政治統治に米

国は断固「ノー」を突きつけ続けるという決意表明に他ならない。

とりわけ、「結論」の冒頭で「抜本的な見直し（fundamental reevaluation）」という強い表現を用いている点では分かるが、「従来の誤った前提」、「方針転換の必要性」といったワーディングを多用し、対中政策の「大転換」を匂わせており、米中対立「恒久化」リスクを孕むものとして留意が必要である。

もっとも、上記の厳しい反中国トーンの方で、「競争は中国との関与を必然的に含むことになるが、我々の関与は選択的で『結果主義』（result-oriented）であり、双方の国益増進も伴うもの」と抑制すべきは抑制し、批判一辺倒でない。

しかも、対中政策の基本方針で、中国人民と中国共産党政権をハッキリと区別している辺りにポットインジャー大統領副補佐官らが執筆に当たってワシントン政界の多くの人々が許諾できるよう配慮が伺える。

そして、特筆すべきは、NSC とペンタゴン合作のポットインジャー報告書が、現トランプ政権の対中政策方針やその実績を俯瞰しているにも拘わらず、「Trump」の文字が一度も出てこないことである。

つまり、大統領選を控えて Trump の文字がないのは、ポットインジャー副補佐官がこの報告書の中立性及び非政治性を担保し、次期大統領が共和党トランプ氏であれ、民主党バイデン氏のいずれの政権となっても引き継がれる対中政策となることを意図したからと思推される。

米景気・株価に返り血「一触即発」避ける

同ワシントン情報筋によれば、「第 1 段階の貿易合意は破棄しない、米国に上場する中国企業調査、香港の関税・渡航優遇措置の見直し、安全保障上リスクとなる中国人入国停止—など事前発表の範囲に留まり香港を巡る米中対立は『局地現象』にとどまった」とされる。

トランプ大統領は全人代採択に先立つ 26 日、ホワイトハウスの会見で、「香港国家安全法」導入に強力な制裁を科す意向を言明、ポンペオ国務長官は翌 27 日に米議会向けに「Hong Kong is no longer autonomous from China（香港にもはや中国からの自治はない）」と香港の自治と自由を損なう「悲惨な決定」と断じ、制裁措置は香港特惠待遇の停止・撤廃の行政令と喝破した。

ポンペオ発言に先立つ 24 日夜には 3 大ネットワーク NBC テレビ番組「Meet the Press」でオブラ

イエレン大統領補佐官（国家安全保障担当）が、「もしポンペオ国務長官が香港の自治を確信できなければ、米国は中国と香港に対して制裁を科す」と示唆していた。

一方、中国は全国人民代表大会（全人代）最終日 28 日、宣告した通り「香港国家安全法」の制定方針を採択、閉幕した。香港で言論の自由が中国本土並みに制限され、高度な自治を認める「一国二制度」が形骸化するとして、トランプ米大統領は中国に強力な制裁を科す可能性を示唆していたが、29 日の会見で表明したのは措置見直しの想定内の制裁だった。

市場は香港を巡る米中対立激化により米中貿易「第 1 段階合意」の撤回や追加関税に米政権が踏込むと懸念していただけに、制裁措置が予想された範囲内に留まり、先週末 29 日のダウ平均は 300 ドル安から切り返し、週明け 1 日の香港株式市場の香港ハンセン指数は、第 1 段階合意の破棄や追加関税が含まれず見直し買いが広がり前週末比 3.22% 高の 2 万 3701.82 と大幅反発で引けた。

確かに、トランプ大統領は 29 日、「中国は（香港に高度な自治を認める）『一国二制度』の約束を『一国一制度』に替えた」、「（新型コロナウイルスでも）中国の隠蔽が世界への蔓延を許した」と声高に非難したが、香港を巡る米中対立を「局地現象」として隅に置いた。

そこには、「トランプ政権が中国ハイテク企業への規制強化など真綿で首を絞めるように対中包囲網を敷き、米景気や株価への配慮がある」と同ワシントン情報筋は耳打ちする。

事実、トランプ大統領は 5 月 13 日に中国ファーウェイなど中国製品購入制限を念頭に米企業による

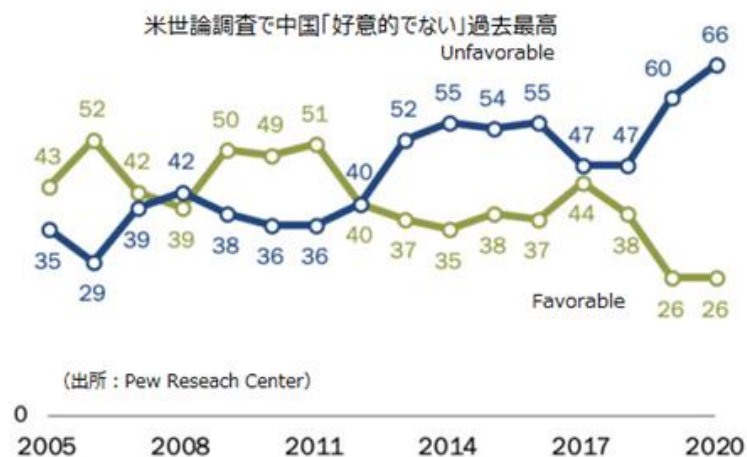
高リスクの外国製通信機器の調達を禁じる大統領令の効力を 1 年延長、米国の政府機関や通信会社によるファーウェイ製品購入は「国防権限法」や米「連邦通信委員会」（FCC）規制で禁止済みだ。つまり、トランプ政権はファーウェイを人質にとり米中覇権抗争で長期戦の構えをしているというのだ。

一方、習近平指導部は、1 月に湖北省武漢市で起きた新型コロナの爆発的な感染への初動の遅れを指摘され、強権的な対策でウイルスを封じ込めたが、経済は 1-3 月に四半期で初めてマイナス成長に沈んだ。

経済成長が一党支配の正統性を裏付けてきただけに危機感強く、新型コロナに勝利した「強い中国」を喧伝し強硬な外交姿勢は「戦狼外交」と呼ばれる。中国の在仏大使館は 4 月、ウェブサイト「欧米は中国での感染がわかってからの 2 ヶ月間、何をしていたのか」等と欧米批判を展開、市民の反感を買った。

香港への統制強化も強硬で居丈高な中国の「戦狼外交」の延長線上であり、トランプ政権としてはデモの拡大もあり景気と株価に返り血を浴びる「一触即発」の対中強硬姿勢を巧く避けたといえる。

もっとも、中国の「戦狼外交」には、対中政策の「大転換」となる大統領府 NSC とペンタゴン合作『対中戦略アプローチ』（ポッティンジャー報告書）が、中国共産党の「rule of law」と「rule by law」の誤った同一視、反テロリズムと抑圧、代議制度と独裁政治、市場ベースの競争と国家主導の重商主義一等の同一視に米国が断固反対する姿勢を明示、米中対立「恒久化」リスクが世界経済の不透明要因として株価の重石として警戒される。





お客様は、本レポートに表示されている情報をお客様自身のためにのみご利用するものとし、第三者への提供、再配信を行うこと、独自に加工すること、複写もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用させることは出来ません。情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。また、これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社および本情報提供者は一切の責任を負いません。本レポートの内容は、投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資にあたっての最終判断はお客様ご自身でお願いします。